

# 平成 14 年度の国民年金の加入・納付状況

平成 14 年度の国民年金の加入・納付に関する事業実績

平成 13 年公的年金加入状況等調査

平成 14 年国民年金被保険者実態調査（速報）

結果に基づくものである。

社 会 保 険 庁

平成 15 年 7 月

# 目 次

## I 平成14年度の状況

1 被保険者の状況	1
(1) 被保険者の動向	
2 平成14年度の納付状況	2
(1) 全国の保険料納付状況	
(2) 年齢別の納付率	
(I-参考) 未納者・未加入者の動向	4

## II 平成14年度の納付状況等の分析

1 第1号被保険者の動向と納付状況	5
(1) 経済・就業状況の動向と第1号被保険者	
(2) 第1号被保険者の年齢構成の変化	
(3) 申請免除に関する納付状況	
2 現年度分納付率の変化に係る分析	9
(1) 被保険者属性別の現年度分納付率の変化	
(2) 現年度分納付率低下の要因別影響度	

## III 都道府県別の状況

1 都道府県別の納付状況	11
2 都市部と郡部の納付状況	12
3 申請免除と納付状況の関係	13
4 納付組織利用率と納付状況の関係	13
(III-参考) 都道府県別影響度	14

# I 平成14年度の状況

## 1 被保険者の状況

### (1) 被保険者の動向

- 第1号被保険者数（任意加入を含む。）は増加傾向であり、平成14年度末現在で2,237万人と、前年度の2,207万人と比べ30万人増加した。
- 第1号被保険者の適用状況をみると、平成14年度に実施された半額免除制度の導入及び免除基準の明確化（7ページ参照）により、平成14年度末現在の申請全額免除者数は144万人となり、前年度末の申請（全額）免除者数の277万人と比べほぼ半減した。
- この結果、平成14年度末の納付対象者数は、平成13年度末の納付対象者数1,683万人から1,836万人と大幅に増加した。

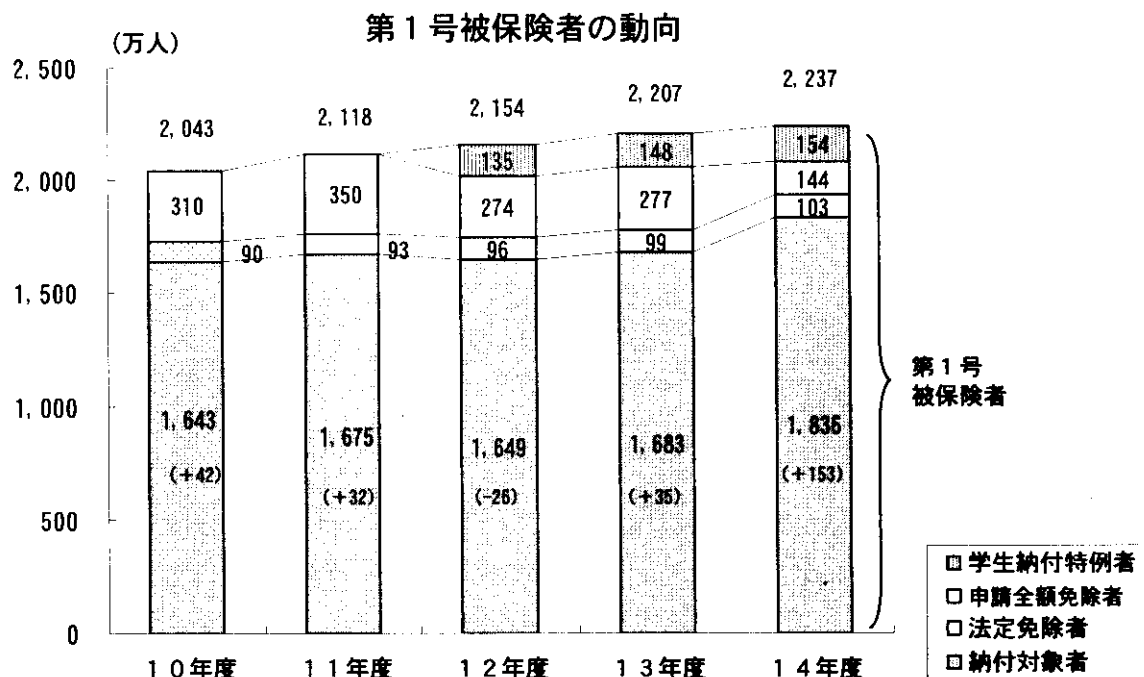
### 国民年金被保険者の動向

（年度末現在、単位：万人）

	第1号被保険者（任意加入含む）	第1号被保険者数					第2号被保険者	厚生年金保険（旧農林共済除く）	第3号被保険者	
			（再掲）全額免除者			（再掲）申請半額免除者				（再掲）学生納付特例者
			法定免除者	申請全額免除者						
平成10年度	2,043	2,011	400	90	310	3,826	3,296	1,182		
平成11年度	2,118	2,088	443	93	350	3,775	3,248	1,169		
平成12年度	2,154	2,125	370	96	274	3,742	3,219	1,153		
平成13年度	2,207	2,177	376	99	277	3,676	3,158	1,133		
平成14年度	2,237	2,206	246	103	144	(3,688)	3,170	1,124		

注1 平成14年度の第2号被保険者数の括弧内の数字は、共済組合の人数を平成13年度実績とした場合の暫定値である。

注2 平成14年度の厚生年金保険には65歳以上の在職老齢年金受給者を含む。



注1 納付対象者数は、第1号被保険者から法定免除者、申請全額免除者及び学生納付特例者を除く。

注2 申請半額免除者は、申請全額免除者を含んでおらず、納付対象者に含んでいる。

注3 納付対象者の括弧内の数字は前年度差である。

## 2 平成14年度の納付状況

### (1) 全国の保険料納付状況

- 平成14年度分の保険料のうち当該年度中に納付された保険料は、約1億3,627万月分であり、前年度実績の約1億3,673万月分とほぼ同程度。
- 一方で平成14年度分保険料の納付対象月数は、第1号被保険者数の増加や申請全額免除者数の減少を反映し、前年度の1億9,285万月に比べて大幅に増加(12.6%増)し、約2億1,712万月分となっている。
- この結果、平成14年度の現年度分保険料の納付率(従来の検認率に相当)は62.8%となり、前年度の70.9%から8.1ポイントの低下となっている。

#### 納付対象月数及び納付月数の推移

(万月)

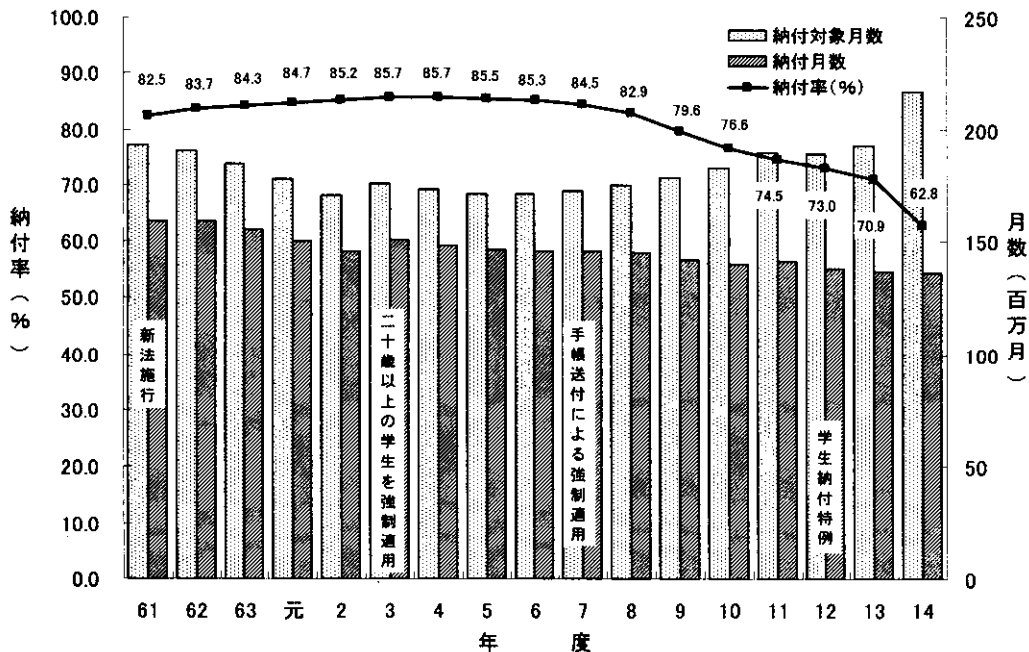
	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
納付対象月数	18,271 (2.5)	18,961 (3.8)	18,904 (-0.3)	19,285 (2.0)	21,712 (12.6)
納付月数	13,995 (-1.3)	14,118 (0.9)	13,791 (-2.3)	13,673 (-0.9)	13,627 (-0.3)

注 納付対象月数及び納付月数の括弧内数値は、前年度比(%)。

#### 平成14年度の納付状況(納付率)

	納付率
平成14年度分(現年度分)	62.8%
平成13年度分(前年度分)	70.9%
平成12年度分(前々年度分)	74.5%

#### 納付率、納付対象月数及び納付月数の推移



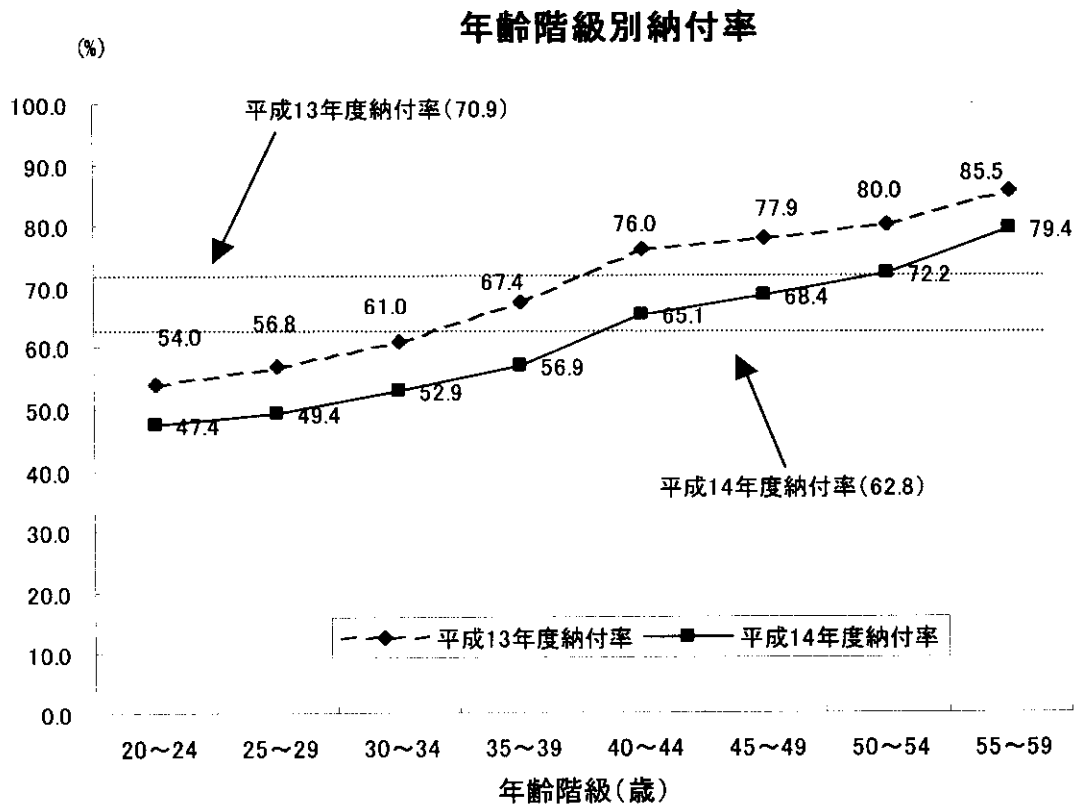
注

$$\text{納付率}(\%) = \frac{\text{納付月数}}{\text{納付対象月数}} \times 100$$

納付対象月数とは、当該年度分の保険料として納付すべき月数(全額免除月数を含まない。)であり、納付月数はそのうち当該年度中(翌年度4月末まで)に実際に納付された月数である。

## (2) 年齢別の納付率

- 平成14年度の納付率を平成13年度の納付率（従来の納付率）と比較すると、全年齢階級で納付率が落ち込んでおり、特に、中高年齢層（35～39歳、40～44歳、45～49歳）での落ち込み幅が大きい。
- 年齢階級別（20歳～59歳）に納付率をみると、年齢階級が低い者は低く、年齢階級が高くなるにしたがって高くなっている。



(1-参考) 未納者・未加入者の動向

- 平成13年公的年金加入状況等調査結果によると、20歳到達者に対する年金手帳送付による職権適用等により、第1号未加入者は平成13年10月15日現在で63万5千人と、前回の平成10年調査(平成10年10月15日現在)の99万3千人に比べて35万8千人減少した。
- 一方、平成14年国民年金被保険者実態調査結果(速報)によると、未納者は平成13年度末現在で326万7千人となっており、前回の平成11年調査(平成10年度末現在)の264万6千人と比べて62万1千人増加(第1号被保険者は約165万人増加)した。
- この結果、未納者・第1号未加入者の合計は、平成13年度は390万2千人となり、平成10年度より26万3千人増加した。
- 平成13年度末現在の公的年金加入対象者(7,080万人)に占める未納者・第1号未加入者(390万人)の割合は5.5%となっており、平成10年度末現在の5.1%(公的年金加入対象者7,149万人のうち364万人)から微増している。

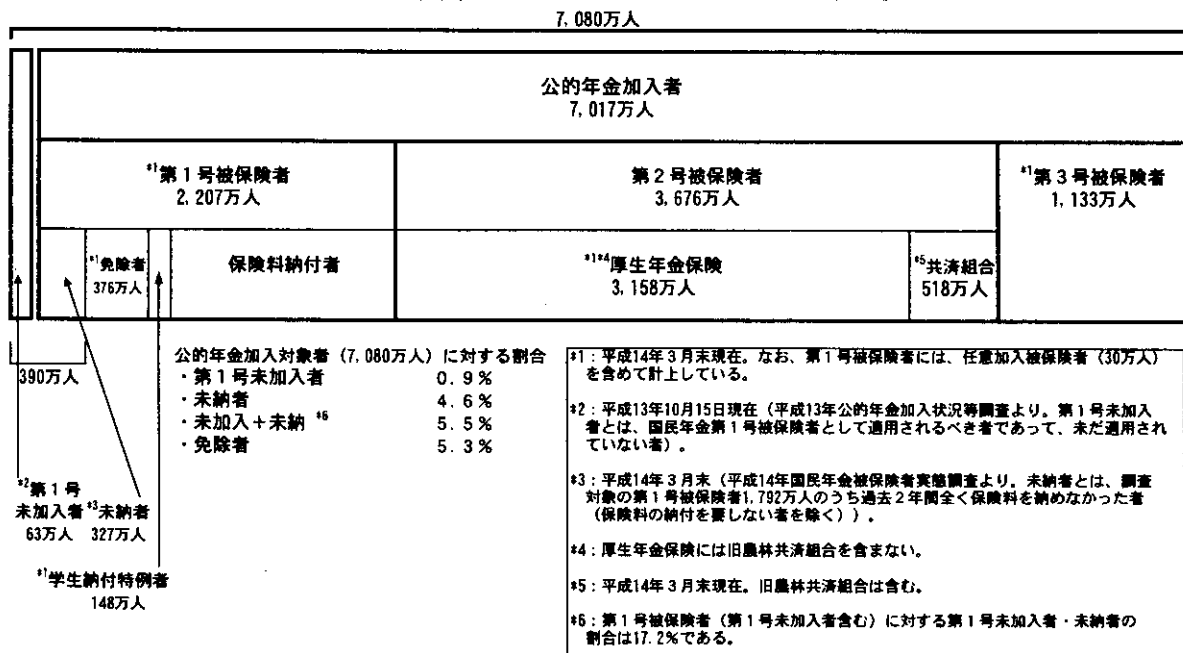
未納者・未加入者の推移

(参考) 第1号被保険者  
(任意加入含む。年度末現在)

	第1号未加入者	未納者	
平成7年度	158.0万人	172.2万人	1910.4万人
	330.2万人		
平成10年度	99.3万人	264.6万人	2042.6万人
	363.9万人		
平成13年度	63.5万人	326.7万人	2207.4万人
	390.2万人		

- 注1 未納者とは、調査対象の国民年金第1号被保険者のうち過去2年間全く保険料を納めなかった者(保険料の納付を要しない者を除く。)をいう。
- 注2 第1号未加入者とは、国民年金第1号被保険者として適用されるべき者であって、未だ適用されていない者をいう。
- 注3 平成7年度の第1号未加入者は平成7年公的年金加入状況等調査結果(平成7年10月15日現在)の人数であり、兵庫県分は含まない。また、平成7年度の未納者は平成8年国民年金被保険者実態調査結果(平成7年度末現在)の人数である。

平成13年度末における公的年金の加入状況



## Ⅱ 平成14年度の納付状況等の分析

### 1 第1号被保険者の動向と納付状況

#### (1) 経済・就業状況の動向と第1号被保険者

- 近年の経済の低迷を反映して、入職超過率（入職率－離職率）はマイナスになっており、入職者より離職者が多い傾向にある。
- 近年の雇用の流動化を反映して、延べ労働移動率（入職率と離職率の合計）は増加傾向にある。
- 第1号被保険者のうち平成14年度の資格取得者は、全体の3割程度となっており、資格の得喪が頻繁に行われていることがうかがえる。
- 第1号被保険者の資格取得者においては、経済の低迷や就業形態の多様化の中で、離職等により、第2号被保険者から第1号被保険者となる者が多くなっている。
- これらの資格取得者のうち、特に第2号被保険者からの移行者と20歳到達者の納付率は、それぞれ52.6%、42.5%と低くなっている。

#### 入職率・離職率の推移

	入職率① (%)	離職率② (%)	入職超過率 ①－②	延べ労働移動率 ①＋②
平成6年	12.9	13.8	-0.9	26.8
平成7年	13.5	14.3	-0.8	27.8
平成8年	13.8	13.8	0.0	27.6
平成9年	14.4	15.2	-0.8	29.6
平成10年	13.8	15.1	-1.3	28.9
平成11年	14.0	15.0	-1.0	29.1
平成12年	14.7	16.0	-1.3	30.6
平成13年	15.1	16.9	-1.8	32.0

注1 雇用動向調査（厚生労働省）より。

注2 入（離）職率＝（1～12月の入（離）職者数）／1月1日現在の常用労働者数

#### 第1号被保険者の資格取得理由別被保険者数

（単位：千人）

平成 年度	被保険者数 (年度末)	資格取 得者数	割合 (%)	(再掲)			
				第2号 からの 移行者	第3号 からの 移行者	20歳 到達者	うち手帳 送付者
10	20,426	6,520	31.9	3,937	863	1,339	555
11	21,175	6,816	32.2	4,146	925	1,327	547
12	21,537	6,623	30.8	3,951	947	1,344	477
13	22,074	6,726	30.5	4,070	1,014	1,295	464
14	22,368	5,865	26.2	3,414	951	1,267	663
平成14年度 納付率(%)	62.8			52.6	78.9	42.5	27.4

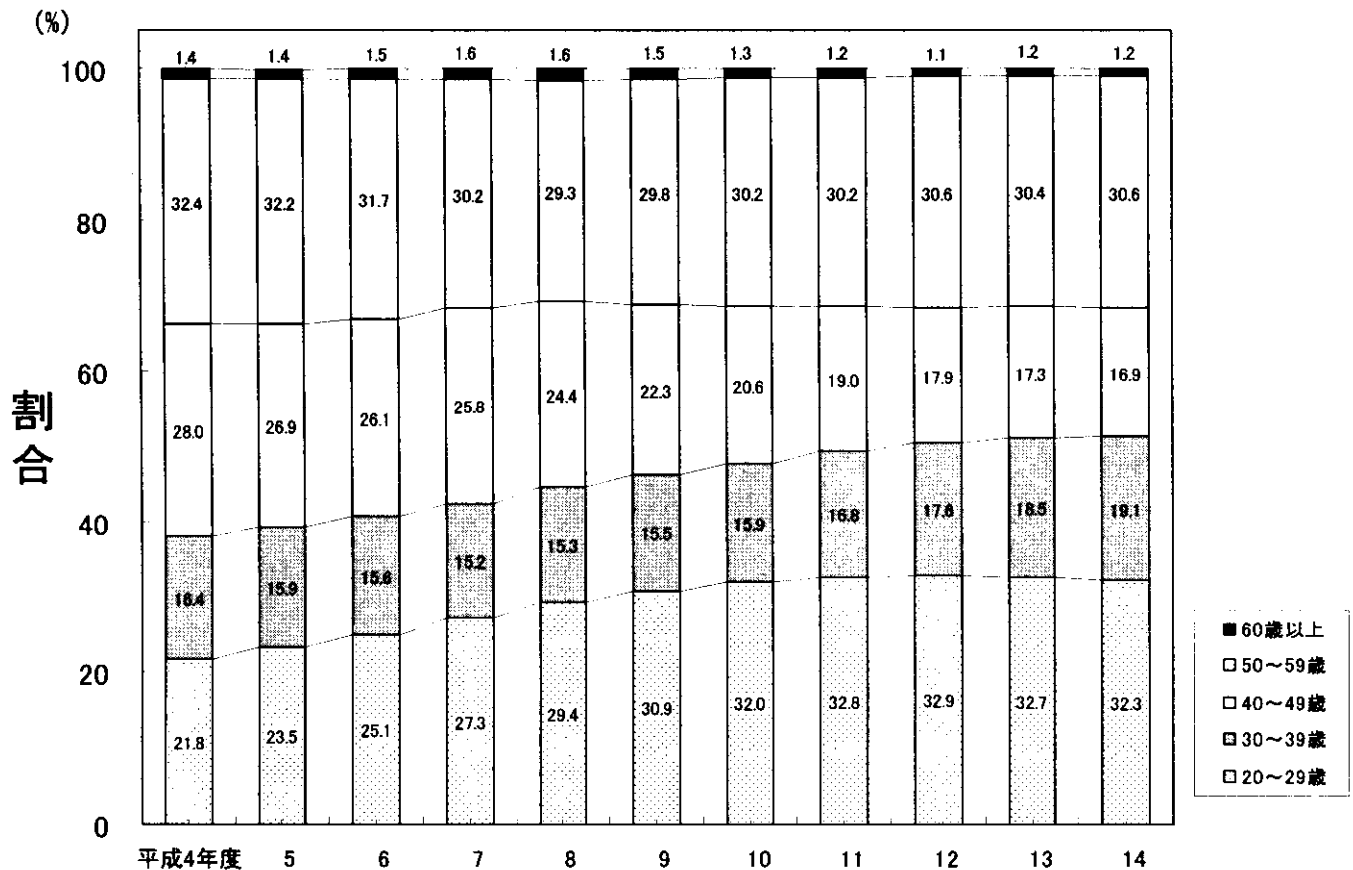
注1 資格取得者数には、上記の再掲に示した者以外に、任意加入被保険者の資格取得者や外国からの転入者等が含まれるため、その数は再掲の合計とは一致しない。

注2 平成14年度の納付率は、資格取得者のうち平成13年度に第1号被保険者期間をもたない者に係る数字である。

(2) 第1号被保険者の年齢構成の変化

○ 第1号被保険者の年齢構成をみると、納付状況が低い若年層の占める割合が上昇している傾向となっている。

第1号被保険者の年齢構成の推移（年度末現在）



注 第1号被保険者に任意加入者を含んだ割合となっている。

年齢階級別第1号被保険者数の推移

(単位 万人)

年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
第1号被保険者 (任意含む)	1,851	1,861	1,876	1,910	1,936	1,958	2,043	2,118	2,154	2,207	2,237
20~29歳	403	437	471	522	569	605	654	695	709	722	722
30~39歳	304	296	293	290	296	304	325	356	379	408	427
40~49歳	518	501	490	493	472	437	421	402	386	382	378
50~59歳	600	599	595	577	567	584	617	639	659	671	684
60歳以上	26	26	28	31	31	29	27	25	24	27	27
平均年齢 (歳)	42.9	42.1	41.8	41.3	40.7	40.4	40.0	39.8	39.7	39.6	39.7



(3) 申請免除に関する納付状況

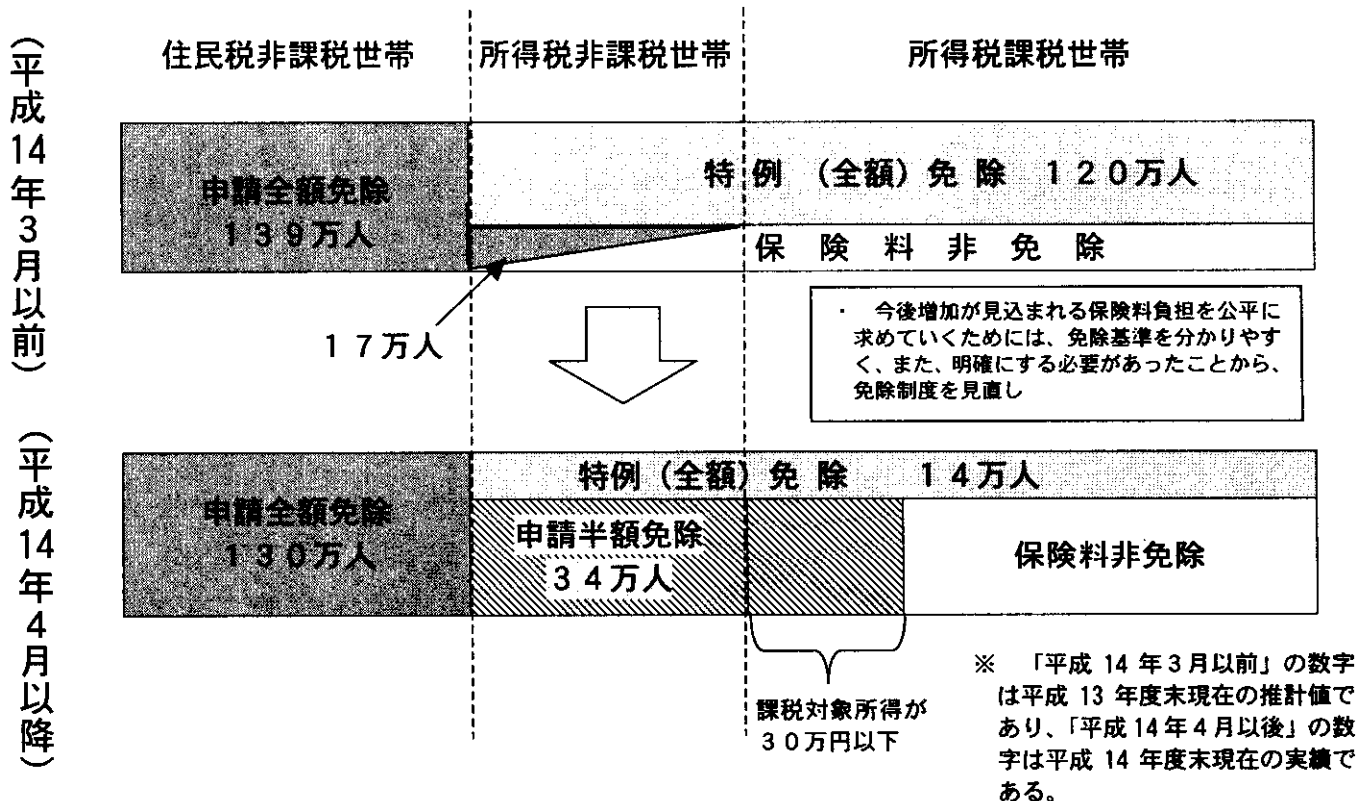
ア 前年度申請免除者の動向

- 平成14年度に実施された半額免除制度の導入及び免除基準の明確化により、平成14年度末現在の申請全額免除者数は144万人となり、前年度末の申請(全額)免除者数277万人と比べほぼ半減した。
- このような中、「平成13年度の申請(全額)免除者で、平成14年度は納付対象となった者」の平成14年度の納付対象月数は約1,600万月と、前年度の同様の者(平成12年度の申請(全額)免除者で、平成13年度は納付対象者となった者)に係る納付対象月数の約500万月と比べ約3倍増となった。
- 「平成13年度の申請(全額)免除者で、平成14年度は納付対象者となった者」の平成14年度の納付率は14.5%と極めて低く、全体の納付率を低下させた大きな要因になっている。

申請免除者に係る状況

	前年度申請全額免除者の本年度納付対象月数(百万月)	前年度申請全額免除者の本年度納付率(%)	年度末の申請全額免除者の人数(万人)	年度末の申請半額免除者の人数(万人)
平成13年度	5	22.4	277	—
平成14年度	16	14.5	144	34

平成14年度に実施された半額免除制度の導入及び免除基準の明確化



特例免除の要件の見直し

平成14年4月以前	平成14年4月以後
<ul style="list-style-type: none"> <li>天災、失業、その他の理由により保険料の拠出が困難と認められる場合(所得、稼働能力、生活程度等を考慮)は、前年所得の多寡にかかわらず、保険料免除。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>特例的に免除とする事由を、<u>天災・失業等に限定。</u></li> </ul>

## イ 申請半額免除の状況

- 平成14年度に申請半額免除月を1月でも有する者は約40万人であり、申請半額免除に係る納付率は36.4%と、全体の納付率の62.8%に比べて低くなっている。
- 前年度の申請(全額)免除者からの移行者は約21万人であり、それらの者に係る納付率は31.7%と、申請(全額)免除者から納付対象者となった者全体の納付率(平成13年度で22.4%、平成14年度で14.5%)よりは高くなっている。
- 「前年度未納の者で本年度申請半額免除になった者」は約5万人となっており、納付率は14.2%と極めて低くなっている。

### 前年度の状態別 平成14年度に申請半額免除月を有する者の納付率

(平成13年度の状態)	人数 (千人) (注)	平成14年度申請半額免除の納付状況		
		納付対象月数 (万月)	納付月数 (万月)	納付率 (%)
総数	396	380	138	36.4
平成13年度に納付対象者	130	122	52	42.2
平成13年度に現年度分保険料を全て納付している	60	57	39	68.9
平成13年度に現年度分保険料を一部納付している	18	17	6	33.2
平成13年度に現年度分保険料を全く納付していない	53	49	7	14.2
平成13年度に免除等の理由により納付対象者ではなかった者	216	224	72	32.2
うち 平成13年度末に申請(全額)免除者	206	216	69	31.7
平成13年度には第1号被保険者ではなかった者	49	33	14	43.7

注 ここでの人数とは、平成14年度中に1月以上申請半額免除期間を有する者の数であり、年度末申請半額免除者数(約34万人)に、年度中に喪失した申請半額免除者数を足した人数である。